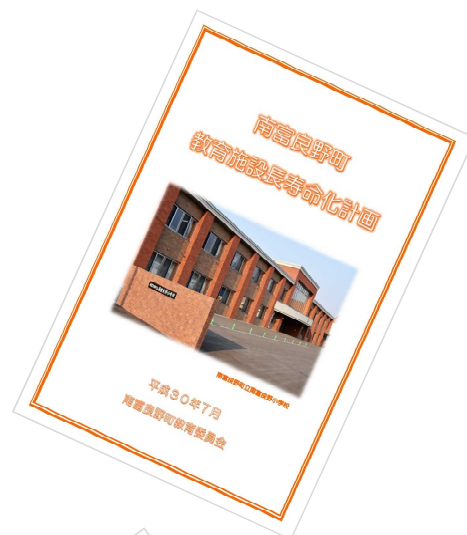


学校と地域の将来設計！

個別施設
計画策定

取組事例集



文部科学省

学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）とは？

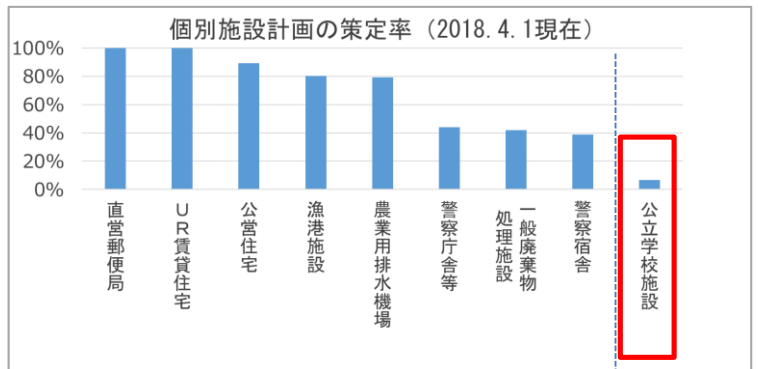
1. 個別施設計画の重要性

学校施設は未来を担う子供達が集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。

政府は2013年にインフラ長寿命化基本計画を策定し、各地方公共団体においても2020年度までのできるだけ早い時期に、「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定することを求めています。

個別施設計画は学校施設の整備内容や時期、費用等を具体的に表す中長期的な計画です。個別施設計画は、限られた財源や人員の中でトータルコストの縮減や予算の平準化など、戦略的に施設整備を進める点でも非常に重要です。

しかし、公立学校施設における計画策定率は2018年4月1日時点で7%であり、他の各施設に係る策定率に比べて極めて低い状況です。



2. 計画策定に向けたこれまでの主な取組

① 「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の作成・モデル事例の提示

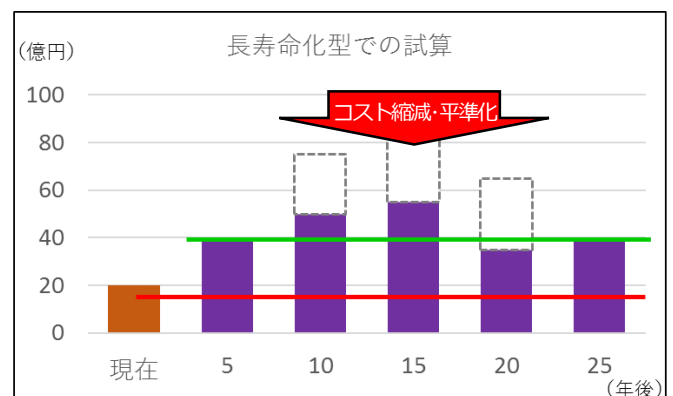
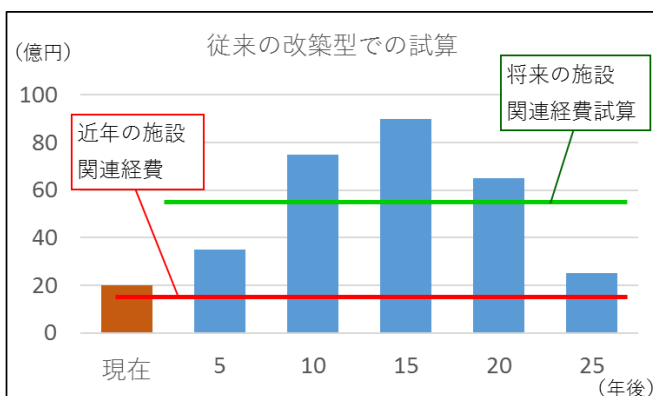
→ 個別施設計画に盛り込むべき事項や記載事例、留意事項等を整理。

地方公共団体において、手引を参考としつつ、有識者と共にモデルとなる個別施設計画を策定。

② 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の作成

→ 専門的な知識のない地方公共団体職員でも個別施設計画を策定することができるよう、標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説。

今後の維持・更新コストの試算が可能なソフトを添付。（40年分のグラフが自動出力）



今後の維持・更新コストのグラフ出力簡易イメージ

今年度の通知のポイント

③ 取組を促す通知の発出・講習会の開催

→ 計画の策定状況について調査するとともに、できるだけ早期の策定に向けて取り組むよう依頼。

解説書を用いた計画策定方法を解説するとともに、先進的な取組事例を紹介する講習会を開催。

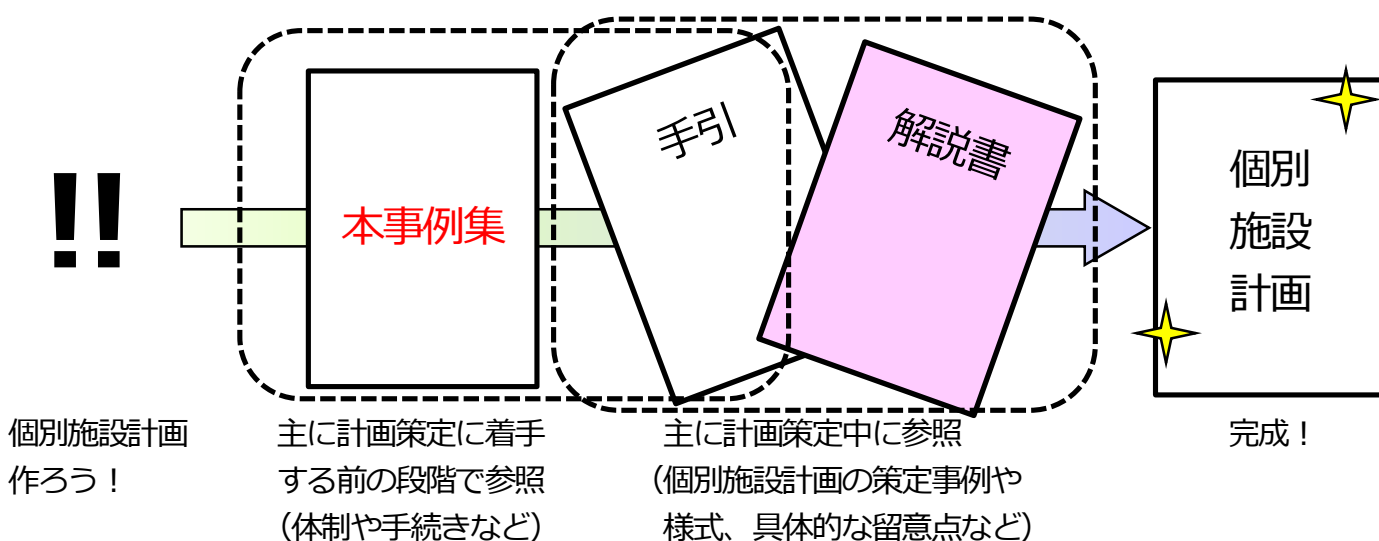
- ・公立学校施設における計画策定率は極めて低い
- ・計画完了の目標まであと2年。計画策定には相応の時間を要する
- ・手引や解説書等を参考に早期に策定するよう依頼
- ・公立学校施設の交付金事業の事業採択において、**2019年度から、個別施設計画の策定状況を勘案し事業採択予定。2021年度から、個別施設計画策定を交付金事業申請の前提条件とすることを含めて検討中。**

本事例集について

1. 事例集の使い方

全国には、建築の専門職員がいない、計画策定のための十分な予算が確保できないなど厳しい状況であっても、創意工夫しつつ個別施設計画を策定した地方公共団体もあります。

この事例集は、これらの地方公共団体に着目し、**計画策定に当たっての体制や手続き、スケジュールなど**を紹介するものです。この事例集とともに、「手引」や「解説書」も参照しつつ、全ての地方公共団体において、早期に個別施設計画を策定するようお願いします。



2. 事例集の構成



① 策定地方公共団体の基礎データ

② 策定スケジュール

「学校施設の長寿命化計画の構成」(手引P13、解説書P9)のどの部分を検討しているかを時系列で記載しています。

<学校施設の長寿命化計画の構成> (抜粋)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 | (4) 学校施設の基本的な方針等 |
| (2) 学校施設の目指すべき姿 | (5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等 |
| (3) 学校施設の実態 | (6) 長寿命化の実施計画 |
| ① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態 | (7) 長寿命化計画の継続的運用方針 |
| ② 学校施設の老朽化状況の実態 | |

<矢印の凡例>

- ▶ 地方公共団体が作業した項目 ▶ 外部委託した項目

③ 検討体制

主に担当する業務やその体制、委託内容、策定に当たって受けた専門的な支援内容などを記載しています。委託を行った場合には、参考情報として委託費を記載していますが、委託費は、建物数や劣化状況調査の内容だけでなく、調査結果の分析方法や受託業者のノウハウ等に大きく左右されるため、ご注意ください。

④ 担当者の声

計画を読んだだけでは分からない、策定の経緯や担当された方の苦労等を記載しています。

<この事例集で使用している主な略称と正式名称>

- 総合管理計画・・・公共施設等総合管理計画
- 個別施設計画・・・個別施設毎の長寿命化計画(本事例集では特に、学校施設の長寿命化計画を指します)
- 手引・・・・・・・・学校施設の長寿命化計画策定に係る手引(平成27年3月 文部科学省)
- 解説書・・・・・・・・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(平成29年3月 文部科学省)
- エクセルソフト・・・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 付属エクセルソフト

事例1 北海道南富良野町

「南富良野町教育施設長寿命化計画」

業務委託を行わず地方公共団体職員が策定した事例

基礎情報 (2018年4月現在)

人口：0.3万人

計画対象施設数：

- 小学校 : 2校
- 中学校 : 1校
- 高等学校 : 1校
- 給食センター : 1施設
- 社教・社体施設 : 9施設



策定期間：2017年12月～2018年7月（約8か月）

URL：

<https://www.town.minamifurano.hokkaido.jp/kurashi-info/plan/>



(1) 背景・きっかけ

2017年11月、北海道教育委員会主催の「施設整備事務主管課長会議」において、個別施設計画の策定が交付金事業申請の補助要件となる可能性があるという説明があった。南富良野町では、2023年度より屋内運動場の大規模改修を予定しており、補助金は必要不可欠であることから、計画の策定を決断した。

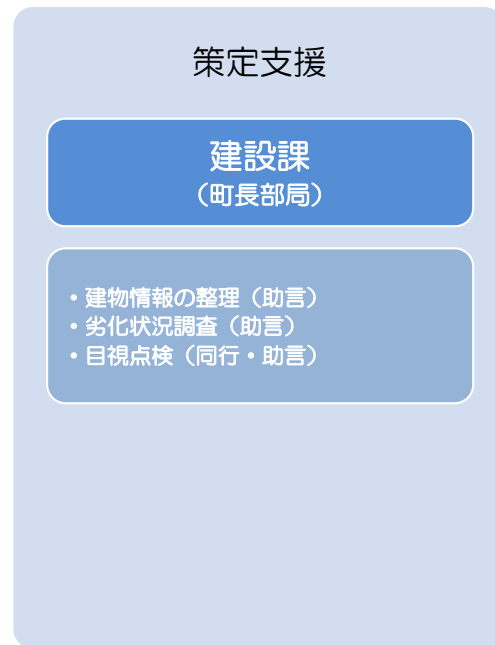
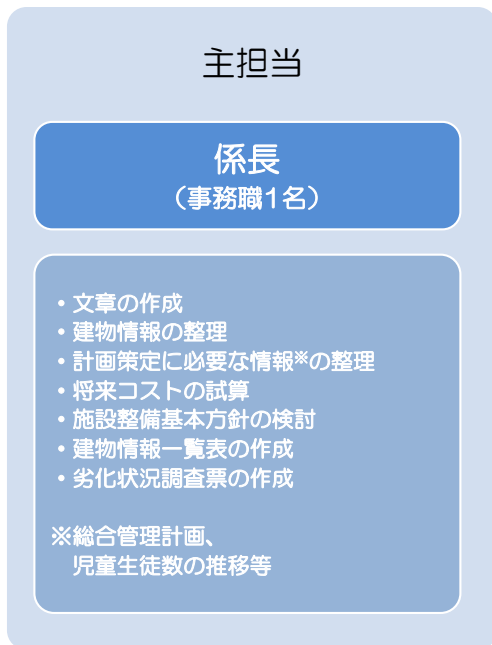
しかし、年度途中であり、役務費や委託料など計画策定に使用できる予算がなかったことから、文部科学省が作成した解説書やエクセルソフトを用いて、町の職員が策定することとした。 ⇒ コラム ～個別施設計画策定にかかる費用～

(2) 検討体制・役割分担

組織体制や人員配置に変更は加えず、事務職である係長が1人で担当した。

なお、施設の劣化状況調査におけるクラックの状態評価等、技術的な部分については建設課職員の助言を受けた。また、策定にあたっては、インターネットで他市区町村の先進的な計画を探し、南富良野町の計画に合った文章・文言を参考にした。

項目	2017年度			2018年度				
	12月	1月	2月	4月	5月	6月	7月	9月
目標設定・方針の設定等			目指すべき姿の検討 (1) (2) 基本方針、整備水準の検討 (4) (5) 長寿命化の実施計画、継続運用方針の検討 (6) (7)				策定完了	
実態把握	改修履歴の収集 (3) ①							
	建物情報の収集 (3) ②							
計画の執筆	執筆							
教育委員会 町議会								報告



(3) 苦労したこと・工夫したこと

①解説書、エクセルソフトの活用

個別施設計画だけでなく、解説書やエクセルソフト等に難しいイメージを持っており、何から手をつけて良いかわからず、作業を進める一歩を踏み出すのに苦労した。

解説書に関する説明会に参加したが、1度聞いただけでは全てを理解することは出来なかった。しかし、解説書を読み進めていくと、策定手順や策定方法等がわかりやすく書かれており、今、振り返ってみると、解説書は最初から最後まで頼りになる存在だった。

また、エクセルソフトは、最初はどのように活用したらよいかわからず、いろいろな数値を入れて動かしてみた。回数を重ねると入力されている数式等がわかり、ソフトをうまく活用できるようになった。グラフができた時は感動したのを覚えている。

②建築用語等の知識不足

建築関係の担当経験がなかったため、専門用語とその意味を理解することに苦労した。また、図面を見ても理解できず、コンクリート強度はどの数値を使用したら良いかなど、工事関係書類等から建物情報を整理するのに時間を要した。また、建物の目視点検を行った際も、劣化状況がどの程度なのか判断するのに苦労した。

いずれも建設課の担当者に助言を受けつつ作業を進めた。建築用語や、解説書、エクセルソフトの内容を一つずつ理解することで、作業効率は格段にアップした。

③所管する施設について一本化して計画を策定

教育委員会所管施設が他市町村と比べると少ないことから、社会教育・社会体育施設も含め、教育委員会で所管する全ての施設について一本化して計画を策定することで、事務のスリム化を図った。

策定に当たっては、施設の種類ごとに一般的な改築単価が異なり、どの数値を使用するべきか苦労した。先進的な取組事例で使用されている数値を活用してみたが、納得できる結果がでなかった。

最終的には、庁内の考え方の整合性を図るため、「公共施設等総合管理計画」の改築単価を用いることにした。

(4) 策定の成果

①現状の把握と改修計画の策定

施設の状態を点検することで、どの施設もこれまであまりメンテナンスが出来ていない現状が分かった。現状を把握できたことにより、どの時期にどの部位の修繕が必要かを試算できるようになり、屋根・屋上防水、外壁、床のメンテナンス等、今後40年間の修繕・工事計画を立てることができた。

また、試算の結果、長寿命化改修を行った方が経費を削減可能という結果を得ることができたことから、壊れたときにあわてて修繕するのではなく、定期的なメンテナンスを実施することで、施設の長寿命化を図っていくという方針を立てることができた。

②施設情報のデータ化

南富良野町にはこれまで、施設の状況を整理したものがなく、計画策定をきっかけに各施設の情報を把握・データ化できたことは、とても大きな成果だった。

各施設の劣化状況を客観的に評価した本計画は、将来の財源確保のための根拠資料として大きな役割を果たしていると思う。

また、データ化により、人事異動で担当が変わったとしても適切に情報を引き継ぐことが可能となった。

(5) 今後の課題

○継続的な現状把握

南富良野町では、5年おきに計画を見直すことにしており、その際には、改めて劣化状況の把握が必要となる。建設課の技術職員または外部委託による目視点検によって劣化状況を把握することを検討している。

(6) 今後策定する地方公共団体へのコメント等

個別施設計画は、策定すること自体が目的ではなく、実効性のある計画を策定し、計画を基に財源確保を進め、改修を進めていくことが求められる。

ただ、実際に策定する際、まずはこのようなことはあまり考えず、「施設を維持していくために必要な情報を明確にし、今後の見通しを立てる」ことを目的に計画を策定する方が、検討を進めやすいと思う。

解説書に沿って策定していくと、スタンダードな計画を策定することができ、そこに、各市町村の財政状況や特色を反映させることでオリジナルの計画を策定することができる。その計画を基に、最終的に、財源確保に努めたら良いと思う。

計画策定に取り組んでみる前向きな気持ちを持ち、一歩踏み出してみたい。

コラム ～個別施設計画策定にかかる費用～

- ・ 専門的な業者に委託することにより、より詳細で分かりやすい計画を策定することが可能です。一方、文部科学省が作成した手引や解説書を用いることで、**委託費が確保できない場合でも、計画を策定することは可能です。**
- ・ 劣化状況の把握についても、建築基準法 12 条点検の結果を活用するなど、新たなコストを掛けない手法もあります。地域の実情に応じ、対応可能な手法を検討することが重要です。

(例) 北海道南富良野町の事例では、委託費をかけずに、技術職員の協力を受けながら事務職員が計画を策定しています。

事例2 香川県高松市 「高松市学校施設長寿命化計画」

業務委託を行わず地方公共団体職員が策定した事例

基礎情報 (2018年4月現在)

人口: 41.8万人

計画対象学校数:

小学校: 47校

中学校: 23校

策定期間: 2015年4月～2018年5月(約3年2か月)

URL:

https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/kosodate/shouchugakkou/bosai_anzen/roukyuu.html



高松市学校施設長寿命化計画



高松市立粟津小学校

平成30年5月
高松市教育委員会

(1) 背景・きっかけ

高松市では、市長部局に公共施設のハード面に係る維持管理・方向性を決定する「ファシリティマネジメント推進室」を設置し、2014年度に「高松市公共施設等総合管理計画」を策定した。その後、同室から、当該計画を踏まえ、個別施設計画を策定するよう指示があった。学校施設については、文部科学省より、計画に盛り込むべき項目が手引として示されていたため、これを参考に策定することとした(当時は解説書が無かった)。

まず、施設整備の方針等を示す「施設整備指針」を策定した上で、個別施設計画の作成に着手した。

(2) 検討体制・役割分担

当初は外部に委託する方針だったが、必要な予算が確保できないため、市の職員が策定した。

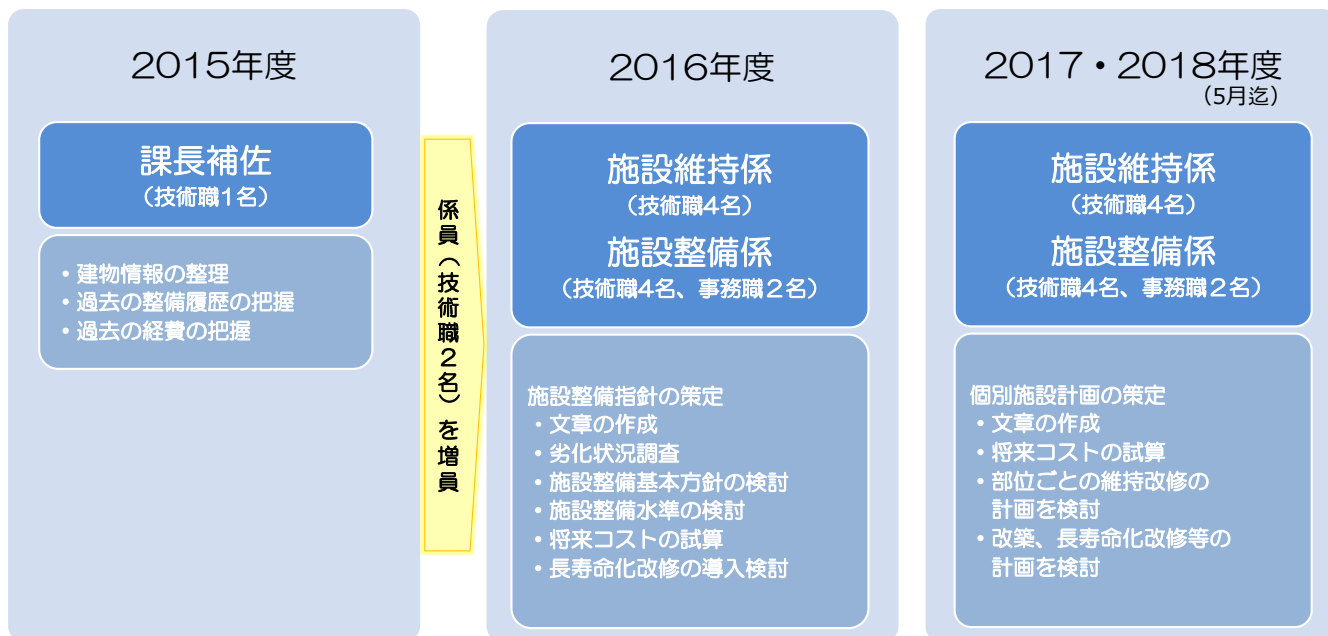
2015年度は、整備履歴など建物情報の整理を課長補佐1名が行った。長期間を要することとなったが、その結果、情報整理の判断に差異が出ることなく施設全体を把握し、計画策定の資料作成ができた。

2016年度からは、専門知識が必要な劣化状況調査に対応するため、技術職2名を増員し、計画策定業務が本格化した。なお、2つの係に計画策定上の明確な担当分担はなかった。

項目	2015年度	2016年度							2017年度							2018年度	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
目標設定・方針の設定等		目指すべき姿の検討(1)(2)		基本方針、整備水準の検討(4)(5)					長寿命化の実施計画、継続的運用方針の検討(6)(7)								
実態把握	改修履歴の収集(3)①	建物情報の収集(劣化状況調査)(3)②		※築50年以上の建物は外部委託													
計画の執筆		施設整備指針執筆							個別施設計画執筆								
パブリックコメント																	
教育委員会																報告	
市議会																報告	パブリックコメント

施設整備指針策定完了

個別施設計画策定完了



計画策定に係る体制と作業内容

(3) 苦労したこと・工夫したこと

① 通常業務と並行した計画策定

担当する係は割り当てられたものの、通常業務と並行して検討する必要があったため、作業時間の確保に苦慮した。

特に、築50年未満の建物におけるコンクリート強度や中性化の判断には、2008年頃に実施した耐震診断の結果を活用したため、当時の資料を1棟毎に書庫から出して確認する必要があり、多大な時間を要した。

また、将来の更新コストを試算した時点では、解説書やエクセルソフトがなく、建物ごとに手作業で面積を抽出し単価を掛けて計算したため、多大な労力を要した。

② より精度の高い試算

複数年にわたり増築を繰り返してきた建物は、同一棟と見なして一体的に改修することが見込まれる。このため、試算では、建築年に応じて機械的に改修時期を設定するのではなく、実際の工事を想定して改修時期を設定した。

この結果、試算の精度を高めることができたが、面積や築年数を1棟ずつ確認する必要があり作業は大変苦労した。

(4) 策定の成果

○ 将来必要となるコストの明確化

従来は改築中心の整備手法から、長寿命化改良に切り替えてもなお、従来の予算規模よりも高いコストが必要となることが明らかになった。そのため、長寿命化改良と併せて、整備時期の前倒し、後ろ倒しにより事業費の平準化を図らなくてはならないことが明らかになった。

(5) 今後の課題

① 統廃合も含めたストック適正化

将来のコストを縮減するためには、児童生徒数の減少が見込まれる地区における統廃合や、他の公共施設等との複合化、周辺の公共施設等の利活用などについて検討する必要性が改めて示された。今後は、各学校や地域の状況を踏まえつつ、個別にこれらのコスト縮減策策について検討し、整備方針を決定することとしている。

② 計画の実効性の担保と今後の見直し

計画に基づいて事業を実施するためには、国庫補助も含めた安定的な財源確保が必要となる。

また、今回は今後5年間の整備計画を示したが、建物の老朽化は絶えず進捗することから、今後も、建物の状態を把握し、必要に応じて計画を改訂していく必要がある。なお、高松市では、建築基準法12条に基づく定期点検を市の技術職員が実施しており、この結果を用いることで、継続的な劣化評価が可能と考えている。

(6) 今後策定する地方公共団体へのコメント等

外部委託の有無に関わらず、計画の策定にあたっては、施設整備主管課が各学校の状況を細かく把握しておく必要がある。

また、地方公共団体の規模にもよるが、計画した事業を着実に実行していくためには、専属の担当者の配置が必須であると考えられる。高松市では、2019年度より現行の2係を整備室に機構変更して、係員を増員する予定である。

事例3 福岡県古賀市 「古賀市学校施設長寿命化計画」

一部業務委託を行いながら策定した事例

基礎情報 (2018年4月現在)

人口：5.9万人

計画対象施設数：

小学校：8校

中学校：3校

策定期間：

2017年4月～2018年3月（約1年）

URL：

<https://www.city.koga.fukuoka.jp/cityhall/work/kyoikusomu/022.php>



(1) 背景・きっかけ

2017年3月、長寿命化計画による大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図ることや、教育環境に影響を与えない範囲で、市所有施設として多機能化・複合化等により有効活用を図ることなどの学校施設等の基本方針を含めた「古賀市公共施設等総合管理計画」が策定され、個別施設計画を速やかに策定する必要があった。

また、学校施設の約6割が築30年以上経過する中、早期に改修しなければ、長寿命化できる建物もできなくなる可能性もあり、速やかに改修内容や費用、時期、整備の優先順位などを整理する必要があった。企画・財政部局からも、改修の優先順位や方針等を示すよう指示を受けていた。

さらに、文部科学省から、交付金事業の採択にあたっては計画の策定状況を勘案する旨の通知があったこともあり、策定を決断した。

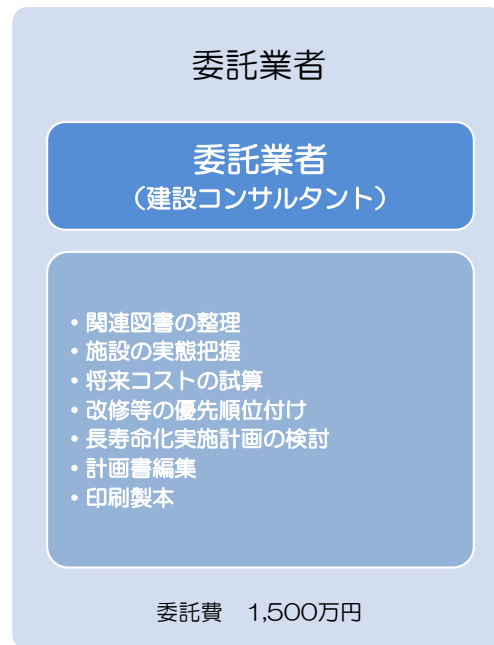
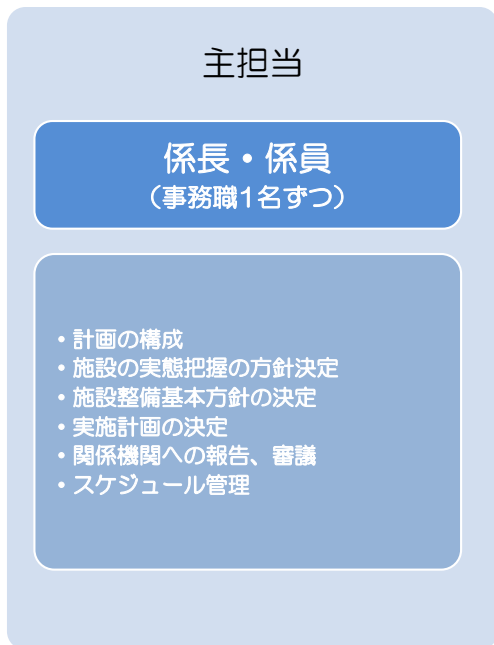
(2) 検討体制・役割分担

計画策定のための特別な体制は構築せず、教育委員会の事務職員2名が担当した。

建物の調査や、維持・更新コストの試算、予算の平準化等の検討は外部の建設コンサルタントに委託した。

項目	2017年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
目標設定・方針の設定等		目指すべき姿の検討 (1) (2)					基本方針、整備水準の検討 (4) (5)		長寿命化の実施計画、継続運用方針の検討 (6) (7)				
実態把握		改修履歴の収集 (3) ①					建物情報の収集 (劣化状況調査) (3) ②						
計画の執筆							執筆						
業務委託	委託 手続	委託期間											
パブリックコメント											パブコメ		
教育委員会	報告			報告			報告			報告		報告	
市議会	報告			報告						報告		報告	

策定完了



(3) 苦労したこと・工夫したこと

①業務委託について

委託業者を、劣化状況調査のノウハウがあること等ハード面の条件のみで選定したため、当初見込んでいた「国の定めた学校施設整備方針」を踏まえたこれからの施設づくりの具体策の検討に踏み込めなかった。

業者を選定する際は、これらソフト面の検討・提案に長けていることも、要件に盛り込む等工夫が必要だった。

【委託に向いていると考える業務内容】

業者のノウハウが活用可能な項目

- ・ 施設の維持更新の優先順位付け
- ・ 改修内容、時期、費用等の整理
- ・ 構造躯体の健全性調査
- ・ 躯体以外の劣化状況調査

【委託に向いていないと考える業務内容】

設置者が検討・決定しなければならない項目

- ・ 「学校施設の目指すべき姿」や「整備方針」等の目標設定
- ・ 「児童生徒数の推移」「施設改修・改修の経緯(費用・項目)」に係る内容及び課題の整理
- ・ 「学習環境・生活環境面の機能性向上」や「複合化及び整備水準」に係る内容検討

②学校の目指すべき姿の設定

目指すべき姿を設定するにあたり学校との調整を試みたが、各学校から挙げられる要望は、詳細かつ多岐にわたることから、計画への反映に苦慮した。最終的に、計画には市の基本方針のみを記載することとし、各学校の具体的な内容については、改修のタイミングで検討することとした。

③将来の児童生徒数

「国立社会保障・人口問題研究所」によると、今後、人口は減少すると予測されているが、市独自の推計では、新たな定住促進政策の推進により人口減少に歯止めをかけ、人口規模を維持すると見込んでいる。このため、両推計を記載の上、現在の人口規模に基づく整備計画とし、学校を取り巻く情勢の変化を踏まえたうえで、10年ごとに計画の見直しを行うこととした。

⇒ コラム ～個別施設計画と施設の適正配置計画～

④維持・更新コストの縮減

今後の維持・更新コストを試算した結果、長寿命化を行った場合でも、過去5年間における施設関連経費の1.7倍のコストがかかる上、2027年度以降に事業が集中することが分かった。このため、一律に大規模な改修を行うのではなく、児童生徒数の見込みや建物の劣化度、改修後の使用年数等を考慮し、必要な部位について改修することとし、更なるコストの縮減を図った。

(4) 策定の成果

①社会情勢を受けた緊急整備に対応できる

昨夏の猛暑を受けて、当初は今後3年かけて整備する予定であったエアコンを急遽1年で導入する方針に変更した。予算編成に大きく影響を及ぼすものだが、策定した計画を基に、緊急的な整備が将来の施設整備や予算に与える影響について迅速に検討することができた。

②客観的データに基づく議論や検討が可能になる

建物の客観的な状況を把握することができたため、企画・財政部局との協議が行いやすくなった。

また、施設の状況や改修履歴等をデータベース化し、情報を適切に管理することで、今後の改修内容や時期などを総合的に判断することが可能となった。

(5) 今後の課題

①計画の実効性の確保

市税収入の伸びが見込めない中、高齢化の進展による扶助費の増大等、今後更に建設事業費等の確保が難しくなることから、学校施設整備に係るコストも縮減していく必要がある。その中で計画どおりに改修が進められるよう、引き続き、以下のような検討を行う必要がある。

- ・プールのあり方の見直し(学校間での共同利用、民間プールの活用)
- ・費用対効果の分析に基づく整備水準の見直しや、長寿化にとどまらない対応方策の実施によるコスト縮減
- ・財源確保による財政制約ラインの引き上げ(必要に応じて検討)

古賀市では、今後も人口規模を維持することを目指しており、学校の統廃合の予定はない。一方で、総合管理計画では、公共施設の総延べ床面積を現在の8割の規模にする目標を掲げている。

プールのあり方見直しは、移動時間の確保に伴う他のカリキュラムへの影響など様々な課題はあるが、公共施設の総量の削減や、財政負担の軽減の観点だけでなく、教員の働き方改革(民間委託による水質管理等施設維持に係る負担軽減)の観点からも、検討する必要があると感じている。

なお、長寿命化改修は事業費が大きく、国庫補助に頼らざるを得ない。交付金事業が不採択になると実施できないため、計画に沿った施設整備を行えるよう、国は必要な予算を確保することを期待したい。

②関係部局との連携の強化

建物の老朽化は常に進行し、求められる機能や水準も変化することから、これらを的確に把握するためには、学校や市長部局、点検等実施業者との連携が重要である。また、把握した課題を解決するためには、特に企画・財政部局、資産管理部局との連携が欠かせない。

関係部局と一層の連携を図り、推進体制を充実させていく必要がある。

(6) 今後、策定する地方公共団体へのコメント等

施設の実態把握、劣化状況調査、改修の優先順位付け、将来コストの試算等については、文部科学省の手引や解説書を参照にしながら、必要な技術的支援を外部委託することで、円滑かつ確実な計画作りが行える。

また、個別施設計画は将来の人口規模や児童生徒数などの様々な条件を仮定した上で策定するが、実際に工事等を行う際はそういった条件がどのように変化しているかを見極めて柔軟に対応しなければならない。このことを念頭に、見直しを行いやすい柔軟性のある計画とすることが重要だと考える。

コラム ～個別施設計画と施設の適正配置(分離新設や統廃合)計画～

- ・ 個別施設計画には、今後の学校施設の規模や配置計画の方針を記載ことが重要です。しかし、計画策定を検討する時点で、配置計画等の方針が立っていない場合もあります。
- ・ その場合、まずは**現状の規模や機能を維持する等の仮定**をしたり、**当面の方針とその後の検討時期を具体的に示**したりしながら個別施設計画を策定することもできます。
- ・ その後、少子化に対応した学校づくり等の検討が進んだり、その他関連する計画が策定・改訂されたりした場合には、計画に反映するようにしてください。

(例) 福岡県古賀市の事例では、複数の人口推計を併記した上で、10年ごとに計画を見直すこととしています。

事例4 宮城県岩沼市 「岩沼市学校施設長寿命化計画」

業務委託を行いながら策定した事例

基礎情報（2018年4月現在）

人口：4.4万人

計画対象施設数：

小学校：4校

中学校：4校

策定期間：2016年4月～2017年3月（約1年）

URL：HPには公表していない



(1) 背景・きっかけ

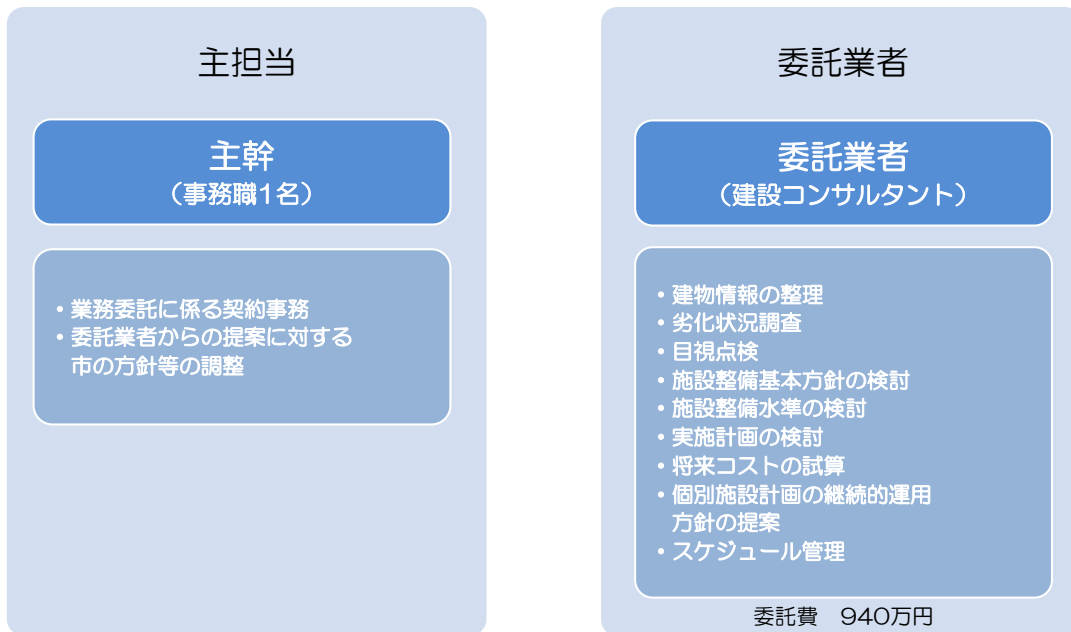
岩沼市では、2016年3月に「岩沼市公共施設等総合管理計画」を策定した。この計画では、将来の児童生徒数の減少に伴い生じる余裕教室について、学校用途に限定しない広い視点で有効活用することとされた。余裕教室は、公民館や集会場機能として再編可能であるかを検討するため、他の公共施設に先駆けて、実行計画となる個別施設計画を策定することとした。

(2) 検討体制・役割分担

実効性のある計画を策定するためには、施設状況を適切に把握することが最重要であると考え。しかし、岩沼市の教育委員会には技術職員が在籍していないため、建物の劣化状況の判断や修繕改修の優先順位付けなどが困難な状況にあった。また、本計画は総合管理計画の実行計画となるため、総合管理計画を熟知し、かつ整合性をもった計画とする必要があった。そのため、総合管理計画や個別施設計画の受託実績のある建設コンサルタントに、調査から施設整備の基本方針の策定や、将来の更新コスト試算、予算の平準化方針等、計画策定に係る主だった業務を委託した。なお、教育委員会内で計画策定に向けた特別な体制は構築しなかった。

項目	2016年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
目標設定・方針の設定等							目指すべき姿の検討 (1) (2)					
							基本方針、整備水準の検討 (4) (5)					
							長寿命化の実施計画、継続的運用方針 (6) (7)					
実態把握							改修履歴の収集 (3) ①					
							建物情報の収集（劣化状況調査） (3) ②					
計画の執筆							執筆					
業務委託	仕様書作成	指名競争入札	契約	委託期間								
市議会										報告		報告

策定完了



(3) 苦労したこと・工夫したこと

① 学校情報の収集

個別施設計画策定の事前段階として、基礎となる資料を整理する必要がある。しかし、学校施設の建設当時の竣工図や修繕改修時の設計図書などは、市役所の書庫で保管しているものの通常業務で使用する機会が少なく、乱雑に管理していたり、学校で保管されていたり、所在不明となったものもあった。また、修繕履歴情報も書類で管理していたことから、保存期間が経過した書類は廃棄処分していた。このため、学校施設の基礎情報の収集に苦労した。

⇒ コラム ～個別施設計画策定の検討にかかる時間～

② 関連計画との整合性

個別施設計画を教育委員会の独自計画としないために、総合管理計画等の関連計画と整合性を図るよう留意した。

例えば、将来の余裕教室数を算出する際に「岩沼市人口ビジョン」など既存計画のデータを活用して将来の児童生徒数を推計するなど、根拠の明確化と整合性を図った。

なお、今期計画期間（2017～2026年度）内で発生する見込みの余裕教室数は、小中学校合わせて数教室程度であったため、校舎内部の改修は、他の公共施設の劣化状況や維持管理方針の決定を待って、第2期計画（2027年度～）以降で計画することとした。

③ 財政状況を考慮した継続的運用方針の作成

岩沼市の財政状況を考慮して、これまでの施設整備費を勘案した過度な負担とならない年間予算の上限を定め、事業量と予算の平準化に取り組んだ。また、概算事業費を施設部位ごとに算出し、中長期における施設管理の見通しを

立てた。さらに、更新コストを削減するため、仮設校舎に経費をかけない「使いながら長寿命化を図る」方針とするなど、持続可能な計画の作成に努めた。

(4) 策定の成果

① 建物の建築年と劣化状況の把握

建物の劣化状況は、施工方法やこれまでの維持管理、改修状況によって大きく異なることが分かった。

建物の劣化状況や不具合の発生状況、修繕の優先順位などを判断するためには建築の専門知識が必要である。今後、専門業者による目視確認や詳細調査を行う必要性が明らかになった。なお、岩沼市では、3年毎に外部委託等により実施する建築基準法12条に基づく点検の結果を基に、計画のフォローアップを行うことにしている。

② 教職員の不安解消

委託業者の提案で、学校施設の劣化状況調査を行う前に各学校に「学校施設ヒアリングシート」を配布して教職員が気づいた施設の不具合情報の収集を行うとともに、教職員から直接ヒアリングを実施した。その後、有資格者がこれらの情報も踏まえつつ調査を行うことで、教職員の施設に対する不安が解消できた。

③ 現地調査の結果に基づく詳細調査の実施

業者が専門的な見地から学校施設を調査したことで、重大な不具合が懸念される事項が発見されるとともに、これらの箇所に対する詳細調査の提案があった。

詳細調査の結果を反映させることで、適切な維持管理計画の策定に繋がった。

④予算措置の円滑化

個別施設計画のなかで定期点検や改修事業を明文化したことにより、財政担当課との予算措置の調整が円滑に測れるようになった。

校施設データを一元管理する「学校施設維持管理システム」を導入した。このシステムで蓄積した情報を用いて第2期計画以降の策定時に精度向上を図るものとする。

また、建築当時の竣工図や設計図書が経年劣化しているため、これらの電子化にも取り組んでいく。

(5) 今後の課題

①余裕教室の活用

岩沼市では、余裕教室が発生した場合、まずは、少人数学級の導入や特別支援学級の整備等を行うこととしている。また、総合管理計画では、余裕教室を学校用途に限定せず有効活用する旨を明記したところであり、引き続き、社会情勢や人口の動向、施設の活用状況等を踏まえつつ、学校施設を有効に活用していくこととしている。

②個別施設計画の精度向上に向けて

メンテナンスサイクルの構築に向けて、2018年度に学

(6) 今後、策定する地方公共団体へのコメント等

計画を策定すると、手を入れるべき施設の実態が見えてくる。人員不足・予算不足だからこそ、施設整備の実施年度や概算予算等を把握した上で、計画的に年度予算の要求していく必要がある。

文部科学省からは、計画の策定状況が国庫補助の前提条件となる可能性も示されており、岩沼市では、「計画を策定しないと今後は施設整備の際に国庫補助制度が使えない」ことを財政担当課に対して丁寧に説明することで、外部委託のための予算獲得に繋げることができた。

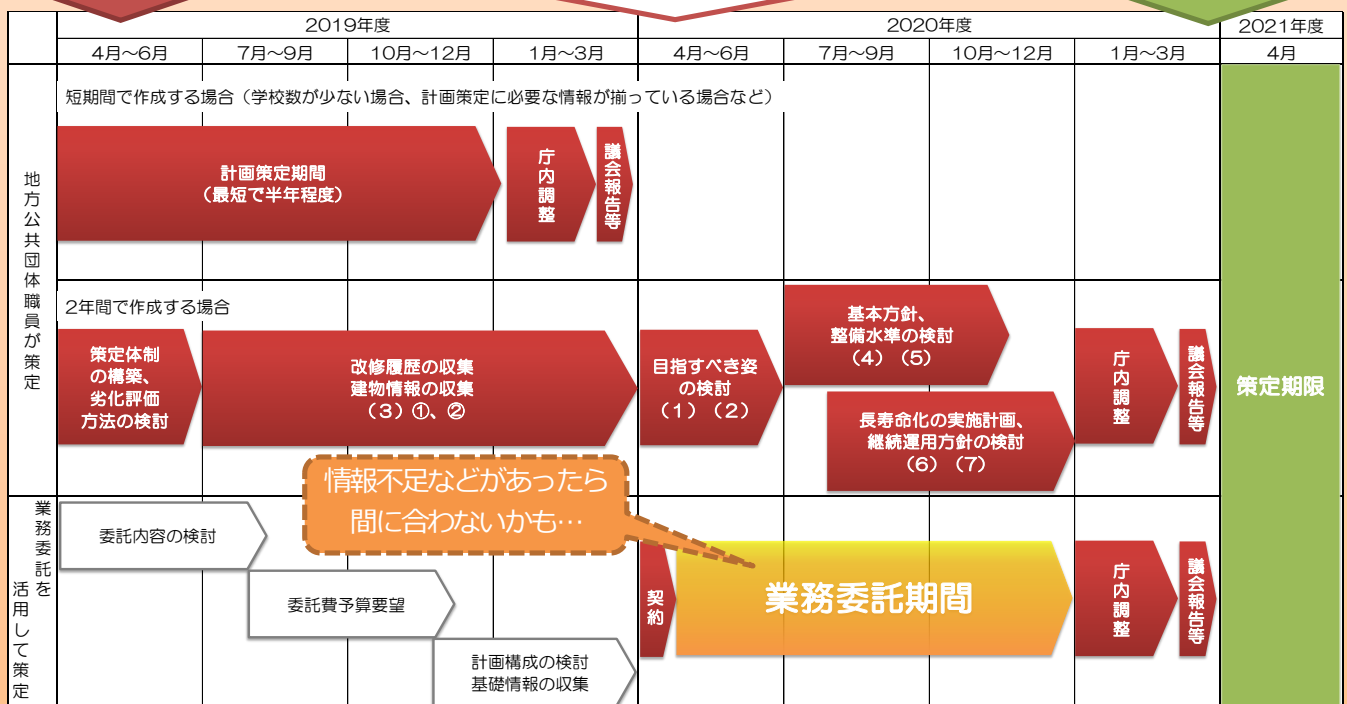
コラム ～個別施設計画策定の検討にかかる時間～

- ・ 域内の学校数や手元にある情報量、一部業務を委託するかどうかなどにより異なりますが、**最低でも半年、長ければ2年以上**かかる事例があります。
- ・ 施設の改修履歴や劣化状況を新たに把握する必要がある場合、**調査のみでも1年程度**はかかる事例もあることから、計画的な着手が重要です。

残り2年
検討開始！

最短で策定すれば2020年度の
交付金事業“勘案”には間に合う！

交付金の申請の
前提化(検討中)



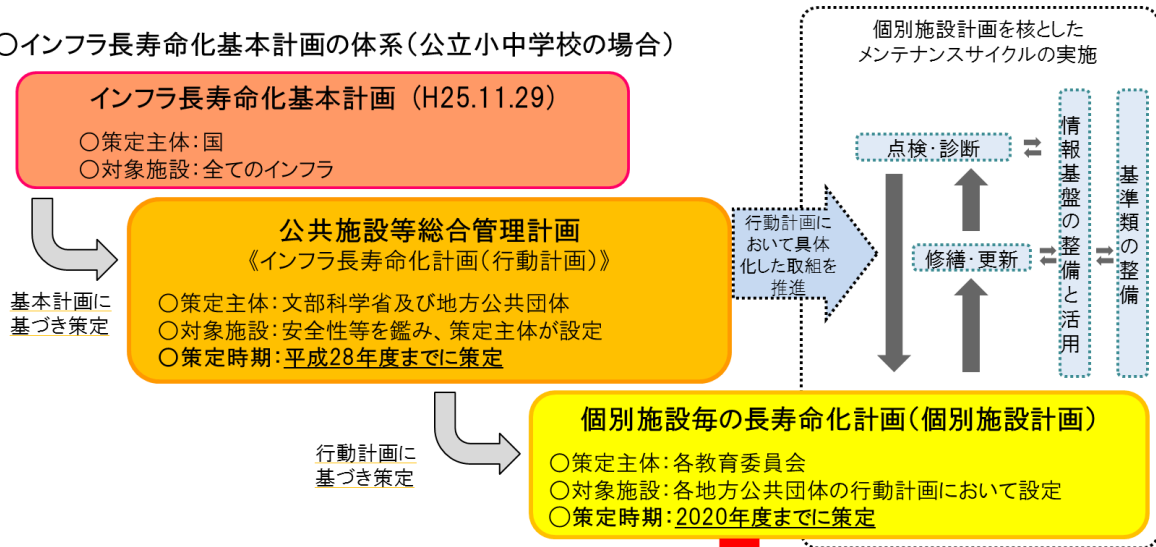
2019年度から検討開始する場合の策定までのスケジュールイメージ

参考資料

個別施設計画とは

2013年に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、各自治体は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにし、整備の基本的な方針として「公共施設等総合管理計画」を策定することとなっています。さらに、総合管理計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を2020年度までに策定することとなっています。

○インフラ長寿命化基本計画の体系（公立小中学校の場合）



※ 公共施設の4割を占める学校施設の状況は、公共施設等総合管理計画においても重要な検討材料。可能な限り速やかに検討に着手することが重要。

学校施設の個別施設計画策定支援事業

2015年度から2017年度にかけて、専門家とともに学校施設の個別施設計画を策定する地方公共団体を支援しました。このモデル事業の成果は、ホームページで公開しています。

支援実績

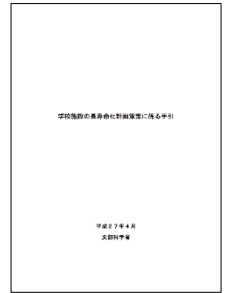
- ・27年度 大分市（大分県）、流山市（千葉県）
- ・28年度 名古屋市（愛知県）、富岡市（群馬県）
- ・29年度 静岡県

掲載URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1360476.htm

① 学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）

個別施設計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項等を示すとともに、押さえておくべきポイントや具体的な考え方を解説した手引です。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/036/toushin/1356229.htm



記載内容

(1) 学校施設の現状

→築25年以上で改修を要する施設の量と安全上・機能上の問題点、今後見込まれる老朽施設の更新需要、国・地方ともに厳しい財政状況、児童生徒数の減少

(2) 長寿命化計画策定の目的

→よりよい教育環境の確保、効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減・予算の平準化、今後の方針の共有による学校関係者・地域住民の理解の促進

(3) 長寿命化計画に盛り込むべき項目

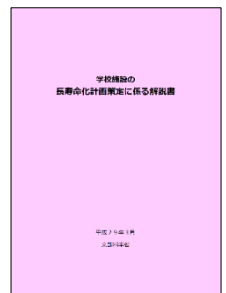
→(1)学校施設の長寿命化計画の背景・目的 (2)学校施設の目指すべき姿 (3)学校施設の実態 (4)学校施設整備の基本的な方針 (5)基本的な方針を踏まえた施設整備の水準 (6)長寿命化の実施計画 (7)長寿命化計画の継続的運用方針

② 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）

個別施設計画を策定する際に生じる課題を解決するために作成した、専門的知識のない地方公共団体職員の参考となる解説書です。

手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説しています。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/03/1383568.htm



記載内容

(1) 計画策定のための建物情報の整理

→学校施設の全体把握、老朽化状況の把握、今後の維持・更新コストの把握（従来の改築型、長寿命化型）、直近の整備計画の策定

仕様	良好			劣化
	A	B	C	D
アスファルト保護防水	良好 (汚れている程度) (改修後10年以内)	部分的に、ひび割れ、変質、排水不良、目地シーリングの損傷がある。	広範囲に、ひび割れ、変質、排水不良、土砂の堆積雑草、目地の損傷が見られ、最上階天井に漏水痕がある。	広範囲に、損壊、幅広のひび割れ、排水最上階天井に漏水が複数箇所ある。
アスファルト露出防水	良好			

(2) 学校施設の長寿命化計画の様式と事例

老朽化状況の把握例（解説書より抜粋）

→手引で示された盛り込むべき項目毎に、様式及び記載事例を掲載

(3) 先進的な事例

→コスト縮減のための先進事例を掲載（例：他の公共施設との複合化、施設の共用化等）

(4) 事例紹介

→既に地方公共団体に策定済の学校施設の長寿命化計画を紹介

お問い合わせ先

文部科学省
大臣官房 文教施設企画・防災部 施設助成課

03-5253-4111（内2078）

平成31年3月